

滋賀県働き方改革推進協議会 令和 6 年度決議事項に係る取組状況

令和 8 年 2 月 10 日 (火)

滋賀県働き方改革推進協議会

決議事項 1

賃上げに取り組む県内中小企業者を、助成金、補助金などにより支援する。

- 県内7商工会議所において、各種助成金・補助金について巡回・窓口対応等で事業所への説明を行った。（滋賀県商工会議所連合会）
- 県内18商工会の経営支援業務の一環として、各種助成金、補助金の申請支援を実施。（滋賀県商工会連合会）
- 国のものづくり商業サービス生産性向上促進補助金及び中小企業省力化投資補助金の地域事務局を担当し、賃上げ実施事業者向けには特例など補助率引き上げを実施。（滋賀県中小企業団体中央会）

- 会報誌「しが経産協ニュース」で情報発信。（滋賀経済産業協会）

2025年5月号：厚生労働省の賃金引上げ支援助成金パッケージ、滋賀県の未来投資総合補助金掲載。

2025年11月号：特定（産業別）最低賃金の記事に合わせて厚生労働省、中小企業庁の支援事業掲載。（関連ウェブサイトの紹介）

- 滋賀県未来投資総合補助金（第2弾）により、物価高騰の中、県内中小企業が行う生産性向上、新事業展開、人材育成など、未来を見据えた取組に要する経費の一部を補助。（滋賀県）



中小企業省力化投資補助金リーフ



滋賀県未来投資総合補助金
(第2弾) リーフ

決議事項 1

賃上げに取り組む県内中小企業者を、助成金、補助金などにより支援する。

- 滋賀県中小企業等賃上げ・人材確保環境整備応援事業補助金により、県内中小企業等が行う計画的な賃上げや人材確保に向けた就業規則等の見直しに必要な経費の一部を補助。（滋賀県）
- 設備や人への投資といった生産性向上や正規雇用と非正規雇用の間の公正な待遇確保などを支援する、「業務改善助成金」・「働き方改革推進支援助成金」・「キャリアアップ助成金」・「人材開発支援助成金」・「人材確保等支援助成金」等の複数の助成金を「パッケージ」として周知。
令和7年6月18日、26日に「賃金引上げ支援パッケージ助成金説明会」をWEBで開催、参加者173名。（滋賀労働局）

業務改善助成金の申請状況

業務改善や生産性向上等に取り組み、事業場内最低賃金を引き上げる
中小企業・小規模事業者を支援

	R 5	R 6	R 7
申請件数	340	337	338
申請額（千円）	399,545	526,251	538,508

事業主の皆さまへ

賃金引上げの支援策

厚生労働省は事業主の皆さまの賃上げを支援しています

業務改善助成金

事業場内最低賃金を引き上げ、設備投資等を行った中小企業等に、その費用の一部を助成します。
中小企業で働く労働者の賃金引上げの円滑な生産性向上の取組が実施されます。

※新設 令和7年9月から制度を拡充！

・対象事業所を、事業場内最低賃金額が「改定後の地域別最低賃金未満まで」に拡充
・最低賃金改定日の前日までに賃金引き上げを実施していれば、賃金引上げ計画の提出は不要

賃上げコース区分

助成上限額

30円コース

30～130万円

45円コース

45～180万円

60円コース

60～300万円

90円コース

90～600万円

賃上げのメリット

賃上げ・設備投資

・賃上げと設備投資等を両立し生産性向上に資する計画の作成が必要
・中小企業・小規模事業者も利用可能
・助成額は、賃金の引上げ額、引上げ労働者数等によって決定
・交付決定を受けた後に設備投資等を行う

キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）

非正規雇用労働者の基本給の賃金規定等を3%以上増額改定し、その規定を適用させた場合に助成します。
パートタイム労働者など非正規雇用労働者の賃金引き上げが対象です。
中小企業が賃金規定等を3%増額改定し、10人の有期雇用労働者の賃金引き上げを実施した場合、6.5万円が助成されます。

非正規雇用労働者の賃上げの区分

助成額（1人あたり）

3%以上5%未満の場合

4.5万円(2.6万円)

4%以上5%未満の場合

5.0万円(3.3万円)

5%以上6%未満の場合

6.5万円(4.3万円)

6%以上の場合

7.0万円(4.6万円)

賃上げのメリット

非正規雇用労働者の賃上げ

・賃金規定等の増額改定に関するキャリアアップ計画の作成が必要
・中小企業・小規模事業者も利用可能
・原則、事業場内全ての非正規雇用労働者の賃金規定等を改定する必要がある
・改定にあたり職務評価を活用した場合、助成額を新たに規定した場合に助成額を加算

働き方改革推進支援助成金

労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進等に取り組む中小企業事業主に、外資専門家のコンサルティング、労働能率の向上に資する設備・機材の導入等を実施し、成果を上げた場合に助成します。
建設業の事業場が労働時間等を削減して、3.6倍まで設定する期間外・休日労働時間率の上限を引き下げた場合等に、設備投資等にかかった費用に対し最大25～550万円が助成されます。

コース区分

助成上限額

25万円

550万円

25～550万円

600万円

120万円

働き方改革のメリット

働き方改革推進支援助成金

・労働時間削減等の取組計画の作成が必要
・中小企業や中小企業が属する団体が利用可能
・助成額は、成果目標の達成、賃金の引き上げ額、賃金を引き上げた労働者数等により決定
・交付決定を受けた後に設備投資等を行う

(1) 労働時間削減
(2) 有給休暇の取得
(3) 労働時間率3.6倍以下の期間外・休日労働時間率
(4) 設備投資等(10万円以上の設備投資は100万円)

「賃上げ」支援助成金パッケージ リーフ

- 各監督署において、定期監督等の機会を捉えて、賃金引上げに向けた支援施策の周知を実施。（滋賀労働局）

決議事項 2

「価格交渉促進月間」（9月）に合わせ、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針及び国や自治体等が実施する賃金引上げのための支援策等について、事業場訪問やメディア活用などにより、集中的な周知の取組を行う。

- 令和7年9月24日、県内市町長あてに、滋賀県働き方改革推進協議会名で、市内企業への労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針や国や県が実施する支援策等支援策の周知協力等を要請する文書を送付。（協議会）
- 上記要請日に、構成団体のトップ等が大津市を訪問して要請書の手交後、企業支援に係る意見交換を実施。同日、ダイハツ滋賀（竜王）工場を訪問して同社の適正取引遵守への取組や仕入先への配慮等について説明を受け、その後意見交換を実施。（連合滋賀・滋賀県・滋賀労働局）
- 上記取組に向けて、産別組織と連携して、訪問先の選定や取組方針の協議を行った。取組実施後、自治体への要請書の取扱い状況確認について労使協議等で確認や意見交換を実施。（連合滋賀）
- 県内7商工会議所において、ホームページや会報誌等で周知を図ったほか、価格転嫁セミナーを開催し、事業所の個別相談にも対応。（滋賀県商工会議所連合会）



9月24日 大津市・ダイハツ滋賀（竜王）工場訪問



地域経済活性化補助金事業

< 価格転嫁個別相談会 >

人件費・物価高騰等を受けて、中小企業・小規模事業者の皆さんが抱える価格転嫁の課題について「個別相談会」を開催します。
価格転嫁・価格交渉・補助金活用をご検討されている方、この機会に専門家と一緒に考えてみませんか。お申し込みお待ちしております！

日時	令和8年1月14日（水）13:00～17:00
会場	守山商工会議所 102号室
定員	4事業所（要予約・先着順）
相談員	COTNAS 株式会社 事成す 代表取締役 西本 文雄 氏 (中小企業診断士)
主催	守山商工会議所・中小企業相談所
申込方法	下記、申込書、ホームページ、QRコードよりお申し込みください。 ※ 申込締切 令和8年1月7日（水） 守山商工会議所 検索

相談いただける内容

- ・買上げの原資を確保したい
- ・原材料が高騰して価格転嫁の方法を教えてください
- ・取引先との価格交渉はどうすればいいの
- ・補助金の紹介や活用方法を教えてください
- ・その他、価格転嫁に関する疑問や質問等

相談無料

会員・非会員問わず

商工会議所 個別相談会開催案内

決議事項 2 「価格交渉促進月間」（9月）に合わせ、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針及び国や自治体等が実施する賃金引上げのための支援策等について、事業場訪問やメディア活用などにより、集中的な周知の取組を行う。

- 9月から10月に、製造業、建設業の下請事業者を対象とした「価格転嫁対策セミナー」を県内5箇所で開催。（滋賀県商工会連合会）
- 公正取引員会による中小企業団体向け「出張！トリテキ会議*1」や中小企業組合による「団体協約、組合協約の活用*2」を当会、ホームページ、機関誌、メールマガジンにおいて周知広報を実施。（滋賀県中小企業団体中央会）
 - *1 12/12に草津市にて研修会開催
 - *2 11/7および12/1にオンラインにてセミナー開催
- 2025年2月4日の経営労働フォーラムで時局講演として賃上げ・価格転嫁等を取り上げ。その記事を会報誌「しが経産協ニュース」2025年3月号に掲載。（滋賀経済産業協会）
- 会報誌「しが経産協ニュース」で周知啓発。（滋賀経済産業協会）

2025年8月号：価格交渉促進月間・フォローアップ調査結果・価格交渉支援ツール
およびセミナーの案内につき掲載。

2025年9月号：最低賃金の記事のなかで価格転嫁交渉の強化に言及。

2025年10月号：価格転嫁・取引適正化に関する取り組みにつき掲載。

（経済産業大臣9月4日付文書の要請に対応）

価格転嫁対策セミナー開催案内

しが経産協ニュース （2025年10月号）

決議事項 2

「価格交渉促進月間」（9月）に合わせ、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針及び国や自治体等が実施する賃金引上げのための支援策等について、事業場訪問やメディア活用などにより、集中的な周知の取組を行う。

- 6月に価格転嫁状況に関する設問を設けた会員企業対象のアンケートを実施。（回答数71社）
結果を「しが経産協ニュース」2025年7月号に掲載。（滋賀経済産業協会）

【設問：労務費の価格転嫁ができているか】

		2025年調査結果	2024年調査結果
資本金1億円未満	できている	11.9%	8.2%
	一部できている	76.2%	63.9%
	できていない	7.1%	23.0%
	必要なし	4.8%	4.9%
資本金1億円以上	できている	11.1%	3.5%
	一部できている	66.7%	72.4%
	できていない	22.2%	24.1%
	必要なし	0%	0%

会員企業対象のアンケート結果は、回答数が少ないので参考にとどめるべきではあるが、転嫁できているとの回答が増えている。原材料・エネルギー費に比較すると、転嫁できているとの回答はまだ若干少ない。

- 県内商工団体と連携して、適切な価格転嫁の実現（支援）するセミナーを8月から11月に県内各地で開催。
- 経済団体へ会員事業者に向けた周知依頼をしたほか、県内事業者向けに各種支援情報等を配信するメールマガジンで周知。（滋賀県）

価格転嫁

毎年9月は国が定める「価格交渉促進月間」です！

エネルギー・原材料価格等の高騰が企業活動に大きな影響を及ぼしている中で、賃上げや人材確保を進めていくためには、価格転嫁しやすい環境を整えていく必要があります。

- 発注者の皆様
受注者のコスト増加分について積極的に協議に応じ、取引価格への適切な反映をお願いします
- 「パートナーシップ構築宣言」
取引先との共存共栄関係を宣言する本宣言へご登録いただくとともに、実効性のある取組をお願いします
- 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」
労務費の適切な転嫁に向けて発注者・受注者の双方に求められる行動を示した指針の遵守をお願いします

▼詳しくはこちら▼

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosan-gyou/syougyou/339117.html>

【問合せ先】滋賀県商工政策課
電話：077-528-3712
Mail：fa0001@pref.shiga.lg.jp

◆発行◆
滋賀県 商工観光労働部 商工政策課
TEL：077-528-3712

●バックナンバー（過去の配信をご覧ください）
<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/343566.html>
●配信停止・アドレス変更はこちら
<https://ttzk.graffer.jp/pref-shiga/smart-apply/surveys-alias/shigabiz-henkou>

しがビジネス応援だより （25/09/19号）

決議事項 3

適切な価格転嫁のための価格交渉の促進に向け、パートナーシップ構築宣言への登録を勧奨する。

- 企業訪問時においてパートナーシップ構築宣言への登録を勧奨。（連合滋賀）
- 県内 7 商工会議所において、ホームページやHPや会報誌等で登録勧奨を行った。（滋賀県商工会議所連合会）
- 公正取引員会による中小企業団体向け「出張！トリテキ会議」や中小企業組合による「団体協約、組合協約の活用」を当会、ホームページ、機関誌、メールマガジンにおいて周知広報を実施。（滋賀県中小企業団体中央会）
- 会報誌「しが経産協ニュース」で周知啓発。（滋賀経済産業協会）
2025年7月号：パートナーシップ構築宣言のひな形改正につき掲載。
- 6月に価格転嫁状況に関する設問を設けた会員企業対象のアンケートを実施し、その結果を「しが経産協ニュース」2025年7月号に掲載。（滋賀経済産業協会）
- 令和6年8月に開設した滋賀県の「適切な価格転嫁の促進に向けた特設ホームページ」の構成をより見やすく更新し、情報発信するとともに、パートナーシップ構築宣言への登録を勧奨。（滋賀県）
- 中小企業経営革新等応援事業補助金等の一部の県補助金においてパートナーシップ構築宣言企業に対する採択審査時の加点措置を設けている。（滋賀県）
- 11月の「しわ寄せ防止キャンペーン月間」に、取引先中小事業者への「しわ寄せ」防止を要請するため雇用環境・均等室が管内の大企業等8社を訪問した際、パートナーシップ構築宣言についても周知。（滋賀労働局）



適切な価格転嫁の促進に向けた特設HP

決議事項 4

国に対して、適切な価格転嫁の促進や生産性の向上等、持続的な賃上げの実現に向けて必要な要望を行う。

- 全国の商工会議所において、11月に地元選出の与党国会議員への一斉陳情を行い、深刻な人手不足に苦しむ中小企業の生産性向上に向けた税制措置を要望。（滋賀県商工会議所連合会）
- 11月20日に開催された「第65回商工会全国大会」（NHKホール）の決議として「Ⅲ.最低賃金の引き上げ等に伴う社会保険料等の負担軽減」が挙げられており、具体的な内容として「最低賃金の大幅引き上げへの重点的な支援の実施」「適切な価格転嫁ができる取引慣行の定着実現」等の記載のある「「第65回商工会全国大会」の決議に関する陳情書」を滋賀県選出の国会議員10名に手渡した。（滋賀県商工会連合会）
- 第77回中小企業団体全国大会（広島大会：11/12）が2,000人規模で開催され、重点要望事項として「コスト上昇に係る適正かつ円滑な価格転嫁を可能とするため、国主導により、下請取引環境の改善や商習慣の適正化を図るとともに、積極的な価格改定を可能とする価格交渉に係る環境整備の更なる拡充」を決議、今後、全国団体より要望実施。（滋賀県中小企業団体中央会）
- 滋賀地方最低賃金審議会に使用者側委員として参画。国に対する持続的な賃上げに向けた必要な要望の実施を最低賃金答申の附帯要求事項とした。（滋賀経済産業協会）
- 令和8年度に向けた政府への政策提案・要望として、経済産業省および厚生労働省へ「価格転嫁の円滑化に向けた環境整備」、「賃上げに取り組む中小企業への支援」等について要望を行った。（滋賀県）